

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3917 5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	63,025	64,527	65,749	67,386	49,089
経常利益	(百万円)	4,194	4,801	5,114	3,710	859
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	2,386	2,719	3,046	2,342	193
純資産額	(百万円)	31,825	34,652	37,797	39,515	37,214
総資産額	(百万円)	56,602	61,702	65,385	63,838	59,675
1株当たり純資産額	(円)	528.76	576.15	614.27	627.45	592.70
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失額( )	(円)	38.71	44.21	50.67	38.88	3.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.2	56.2	56.5	60.8	61.4
自己資本利益率	(%)	7.8	8.2	8.5	6.2	0.5
株価収益率	(倍)	14.7	24.0	17.8	11.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,379	4,013	3,162	5,303	2,936
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	959	2,380	2,790	4,859	7,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,293	1	1,284	1,351	3,852
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,015	5,924	5,064	6,816	5,227
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,188 (831)	2,346 (456)	2,477 (301)	2,357 (315)	2,436 (306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、103期から106期については潜在株式が存在しないため記載をしていません。107期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第107期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率については記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	56,413	57,402	58,602	56,309	43,063
経常利益 (百万円)	3,208	3,838	3,993	2,208	15
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,609	2,053	2,323	1,285	735
資本金 (百万円)	9,526	9,526	9,526	9,926	9,926
発行済株式総数 (株)	63,135,935	63,135,935	63,135,935	64,860,935	64,860,935
純資産額 (百万円)	30,448	32,304	33,735	34,667	33,144
総資産額 (百万円)	50,981	56,340	58,421	57,479	53,429
1株当たり純資産額 (円)	505.88	537.11	561.17	560.74	536.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	10.00 (5.00)	9.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	25.79	33.13	38.64	21.34	11.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.7	57.3	57.8	60.3	62.0
自己資本利益率 (%)	5.4	6.5	7.0	3.7	2.2
株価収益率 (倍)	22.0	32.0	23.3	20.2	
配当性向 (%)	33.6	30.2	28.5	46.9	
従業員数 (名)	1,418	1,467	1,456	1,399	1,667

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。  
 4 第107期は1株当たり当期純損失計上のため、株価収益率および配当性向については記載していません。

## 2 【沿革】

昭和2年8月 山本秀雄，山洋商会を創立，電気部品の輸入販売を開始。  
昭和7年10月 東京都豊島区西巣鴨に小型交流・直流回転機，通信機用電源および附属器具，配電盤の製造工場を新設。  
昭和11年12月 株式会社に組織変更(資本金50万円)し，通信用電源類の製造工場を拡充。  
昭和17年4月 商号を山洋電気株式会社に変更。  
昭和18年1月 長野県上田市に上田北工場を新設。  
昭和18年8月 株式会社笠原組上田工場を転用し，上田南工場を開設。  
昭和18年9月 群馬県前橋市の金井製糸株式会社と興国人絹パルプ株式会社の工場を転用および買収し，前橋工場を開設。  
昭和20年4月 戦災により本社・東京工場を全焼。  
昭和20年12月 現在地へ本社・東京工場を移転。  
昭和21年6月 上田南工場を閉鎖して北工場へ併合し，上田工場に改称。  
昭和23年1月 前橋工場を閉鎖して上田工場へ併合。  
昭和35年11月 埼玉県川口市に川口工場を新設。  
昭和36年10月 大阪営業所を開設。  
昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和48年3月 東京工場を上田，川口両工場へ移転。  
" 名古屋営業所を開設。  
昭和54年4月 上田事業所塩田工場を新設。  
昭和55年3月 上田事業所築地工場を新設。  
昭和59年1月 仙台営業所を開設。  
昭和59年4月 広島営業所を開設。  
昭和59年7月 静岡営業所を開設。  
昭和59年10月 上田事業所青木工場を新設。  
昭和61年1月 上田営業所を開設。  
昭和63年12月 子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. を設立。(現・連結子会社)  
平成元年1月 シカゴ駐在員事務所を開設。  
平成元年9月 九州営業所を開設。  
平成2年4月 上田事業所富士山工場を新設。  
平成3年2月 豊田営業所を開設。  
平成5年3月 札幌営業所を開設。  
平成5年10月 大阪営業所，名古屋営業所を大阪支店，名古屋支店に改称。  
平成7年4月 宇都宮営業所を開設。  
" 関連会社SANYO DENKI AMERICA, INC. を設立。(現・連結子会社)  
平成8年4月 京都営業所を開設。  
平成9年7月 テクノロジーセンターを開設。  
平成9年12月 AUTOMATION INTELLIGENCE, INC. を買収。  
平成11年3月 山洋電気テクノサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)  
平成11年10月 川口事業所を上田事業所に統廃合。  
平成12年2月 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. を設立。(現・連結子会社)  
平成13年9月 台湾支店を開設。  
平成14年4月 香港支店を開設。  
平成15年4月 山洋電気(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)  
平成17年6月 山洋電気(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)  
平成17年6月 山洋電気精密機器維修(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)  
平成17年8月 SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)  
平成17年10月 SANYO DENKI GERMANY GmbHを設立(現・連結子会社)  
平成17年11月 SANYO DENKI KOREA CO., LTD. を設立(現・連結子会社)  
平成17年12月 台湾山洋電気股? 有限公司を設立(現・連結子会社)

平成18年 6月 AUTOMATION INTELLIGENCE, INC.を清算  
平成18年 8月 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.を設立(現・連結子会社)  
平成20年 1月 山洋電気貿易(深?) 有限公司を設立(現・連結子会社)  
平成21年 1月 上田事業所神川工場を新設。

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社および子会社13社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置などの製造販売を主な事業としています。

各事業における当社および子会社の位置づけは次のとおりです。

#### (1) クーリングシステム事業

当部門においては、冷却ファンを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、また子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても一部の製品を製造しています。

製品の一部は子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域に、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域に、子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司などを通じて中国の顧客に販売しています。

#### (2) パワーシステム事業

当部門においては、無停電電源装置、エンジン発電装置、太陽光発電用パワーコンディショナ、電源システム監視装置、通信用信号電源装置などを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、また、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても一部の製品を製造しています。製品の一部は子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域に、子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司などを通じて中国の顧客に販売しています。

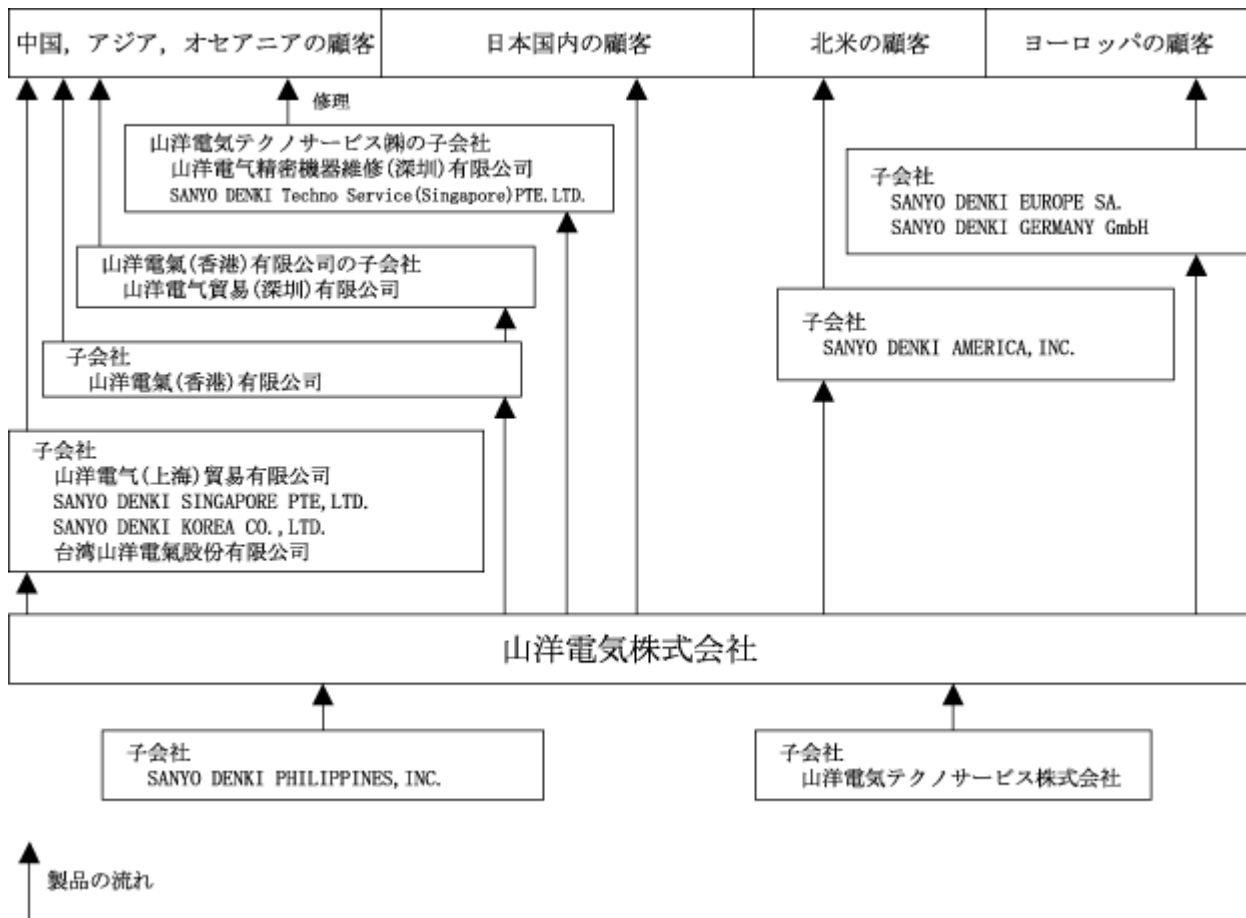
#### (3) サーボシステム事業

当部門においては、サーボモータ、サーボンプ、ステッピングモータ、ステッピングドライバ、サーボセンサ、コントローラなどを製造・販売しています。一部の製品は子会社 山洋電気テクノサービス株式会社でも製造を請け負っており、また、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. においても一部の製品を製造しています。

製品の一部は子会社 SANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域に、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域に、また子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司などを通じて中国の顧客に販売しています。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
SANYO DENKI AMERICA, INC.	1 2 アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	US\$ 千 2,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	50	当社製品の販売および部品の仕入 役員兼任..... 2人
SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス シャルル ドゴール都 ロワシー町	EUR 千 160	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	99	当社ステッピングモータ・サー ボモータ・ファンモータの販売 役員兼任..... 1人
山洋電気 テクノサービス 株式会社	長野県上田市	千円 50,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製造業務の請負 役員兼任..... 3人
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	3 フィリピン スービック テクノパーク	PHP 千 396,775	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社の製品の製造 資金貸付および債務保証
山洋電気(上海) 貿易有限公司	中華人民共和国 上海	RMB 千 1,655	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 2人
山洋電気(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港	HKD 千 7,800	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
台湾山洋電気股? 有限公司	中華民国 台湾	NTD 千 20,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	SGD 千 1,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ フランクフルト 近郊	EUR 千 815	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	KRW 千 890,000	クーリングシステム サーボシステム パワーシステム	100	当社製品の販売 役員兼任..... 1人
その他3社					

(注) 1 上記のうちには、有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 1 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

3 2 SANYO DENKI AMERICA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、所在地別セグメント(北米地域)の売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

4 3 特定子会社に該当します。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
クーリングシステム事業	554〔 78〕
パワーシステム事業	279〔 17〕
サーボシステム事業	825〔149〕
全社(共通)	778〔 62〕
合計	2,436〔306〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,667	38.7	15.6	4,558

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数が前事業年度末に比べて268名増加していますが、主として平成20年10月1日付で、子会社である山洋電気テクノサービス株式会社から出向者を受け入れたことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

山洋電気労働組合は事務所を上田におき、山洋電気労働組合本社支部および山洋電気労働組合上田支部をもって組織された法人であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入していません。

組合員は下記のとおりです。

本社支部	246人
上田支部	1,037人
計	1,283人

なお、毎月1回中央労使協議会を開催し、各事業所においても毎月1回労使協議会を開催し、労使間の諸問題の解決に努めており、現在まで特別の紛争等はありません。

また、子会社山洋電気テクノサービス株式会社には、社員を組合員とする山洋電気テクノサービス労働組合(組合員数283名)とパート社員を組合員とする山洋電気テクノユニオン(組合員数158人)が組織されており、それぞれ全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国のサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにとともなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けを中心として、売上高が大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は49,089百万円（前期比27.2%減）となり、連結営業利益は1,322百万円（同69.6%減）、連結経常利益は859百万円（同76.8%減）、連結当期純損失は193百万円となりました。なお、海外売上高は16,869百万円（同36.1%減）、地域別では、北米向けが3,404百万円（同35.7%減）、ヨーロッパ向けが3,247百万円（同32.6%減）、東南アジア向けが10,072百万円（同36.8%減）となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、業界トップの高風量・高静圧・低消費電力の新製品が数多く発売され、燃料電池などの新規市場での需要や、新たな代理店からの需要が増加しました。また、アジア地域における通信装置業界の受注獲得に大きな成果がありました。

しかしながら、従来からの大口需要先であった情報処理機器の業界やファクトリーオートメーション業界からの需要が大きく減少しました。

その結果、売上高は前期比34.6%減の16,394百万円となりました。

#### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、業界トップの変換効率を誇る大容量無停電電源装置の新製品が好評をもって発売されました。

景気の低迷の影響はあったものの、通信業界や生産工場向けの無停電電源装置やエンジン発電装置の需要は堅調でした。

また、太陽光発電用パワーコンディショナは、地球環境への取り組みの必要性から、公共施設向けに需要が活発でした。

その結果、売上高は前期比6.6%増の8,906百万円となりました。

#### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、サーボモータ、ステッピングモータ、およびそれらの駆動装置に競争力のある新製品を発売しました。アジア地域における新規顧客の受注獲得に大きな成果がありました。国内産業界の設備投資の削減や延期により、従来からの大口需要先であったロボット、工作機械、半導体製造装置、チップマウントなどの業界が極端に冷え込み、当社製品の需要も大きく減少しました。

その結果、売上高は前期比30.0%減の23,788百万円となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績について

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しています。

## 所在地別セグメントの業績について

### 1 国内

国内には、当社および連結子会社山洋電気テクノサービス株式会社があります。外部顧客に対する売上高は34,405百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント間の内部売上高9,211百万円（前年同期比27.2%減）、計43,616百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益2,367百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

### 2 北米地域

北米には、連結子会社SANYO DENKI AMERICA, INC.があります。外部顧客に対する売上高5,680百万円（前年同期比59.7%減）、セグメント間の内部売上高24百万円（前年同期比61.2%減）、計5,705百万円（前年同期比59.8%減）、営業利益20百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

### 3 その他の地域

その他の地域には、ヨーロッパ地域に連結子会社SANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbH、アジア地域に連結子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、台湾山洋電気股? 有限公司、ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深?）有限公司およびSANYO DENKI Techno Service（Singapore）PTE.LTD.ならびに山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深?）有限公司があります。外部顧客に対する売上高9,003百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント間の内部売上高9,963百万円（前年同期比21.8%減）、計18,966百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益1,076百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,227百万円となり、前連結会計年度末より1,588百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,936百万円となりました。これは主に、減価償却費2,795百万円、売上債権の減少額4,786百万円が、仕入債務の減少額3,805百万円を上回ったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,466百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,788百万円、投資有価証券の取得による支出690百万円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,852百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入5,800百万円が、短期借入金の返済に伴う支出792百万円、長期借入金の返済に伴う支出475百万円、配当金の支払615百万円を上回ったこと等によるものです。

## 2 【生産，受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと，次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	15,991	33.7
パワーシステム事業	8,887	+ 4.6
サーボシステム事業	24,142	28.6
合計	49,021	26.2

(注) 1 金額は，販売価格によっています。  
2 上記金額には，消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと，次のとおりです。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	15,763	37.6	970	39.4
パワーシステム事業	9,498	+ 8.0	2,734	+ 27.7
サーボシステム事業	21,522	37.2	1,892	54.5
合計	46,783	31.5	5,597	29.2

(注) 上記金額には，消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと，次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
クーリングシステム事業	16,394	34.6
パワーシステム事業	8,906	+ 6.6
サーボシステム事業	23,788	30.0
合計	49,089	27.2

(注) 1 上記金額には，消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

平成21年度の経済見通しは、世界的な金融危機による国内外の景気停滞は続くものと見込まれます。このような中で当社グループは、高性能製品や高信頼製品を中心として、顧客のカスタマイズを軸とした営業を引き続き推進してまいります。加えて、昨年度竣工した新工場の稼働により効率的な生産を開始するとともに、7月に予定されている山洋工業株式会社の完全子会社化によりグループ内の経営資源の有効活用を進めます。

今後も、「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しています。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても、著しい悪影響を受ける可能性があります。

当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### 1．経営成績の変動について

当社グループの過去5連結会計年度および当連結会計年度における経営成績の推移は、以下のとおりです。

##### ・連結経営指標等

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (当連結会計年度)
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	49,307	63,025	64,527	65,749	67,386	49,089
経常損益 (百万円)	1,450	4,194	4,801	5,114	3,710	859
当期損益 (百万円)	516	2,386	2,719	3,046	2,342	193
純資産額 (百万円)	29,647	31,825	34,652	37,797	39,515	37,214
総資産額 (百万円)	55,565	56,602	61,702	65,385	63,838	59,675
自己資本比率 (%)	53.4	56.2	56.2	56.5	60.8	61.4

平成15年度（平成16年3月期）は、半導体製造装置や液晶装置などの業界に活発な動きが見られ、工作機械メーカーも中国などアジア向け輸出の拡大に内需の回復が加わり、当社グループを取りまく市場の状況は回復傾向となりましたが、前半の不調の影響により売上高は減収となりました。損益面は、円高による為替差損や退職給付会計基準変更時差異の当期償却などを計上しましたが、当期純利益は黒字となりました。

平成16年度（平成17年3月期）は、好調な中国EMSメーカーの部品実装機、射出成型機、基板加工機など、設備増強需要に支えられ、また、IT関連分野が堅調であるなか、受注は順調に推移し、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成17年度（平成18年3月期）は、通信機器、PC・サーバ、液晶製造装置、射出成型機、工作機械、ロボットなどの業界に活発な動きがあり、また海外市場での需要も増大し、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成18年度（平成19年3月期）は、景気回復が続き、サーバ、PC、通信機器、ロボット、工作機械、

チップマウンタ、プリント基盤加工機、射出成形機などの業界で需要が増加し、また海外市場においても需要が活発であり、増収増益となり、当期純利益は黒字となりました。

平成19年度（平成20年3月期）は、全世界的な株価低迷など景気の先行きに不透明感があるなか、通信機器、FA機器、工作機械、プリント基板加工機、射出成形機、溶接などの業界において好調で、海外市場においても需要が増加しましたが、製造原価の上昇などにより増収減益となりました。なお、当期純利益は黒字となりました。

平成20年度（平成21年3月期）は、業績の概要にあるとおりです。

上記のとおり当社グループの経営成績は変動しており、当社グループの過年度における経営成績は、必ずしも将来における業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。また、当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

技術革新への対応について

競合について

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

為替および金利の変動リスクについて

年金および退職金にかかる積立不足について

株式市場の変動による評価損発生リスクについて

## 2. 当社グループの事業に関するリスクについて

### (1) 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスの頻繁な導入を特徴としています。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。製品・サービスの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面でのリーダーシップを維持する能力

既存の製品・サービスを向上させる能力

革新的な製品を適時にかつ適正コストで開発し生産する能力

新たな製品・サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力

優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力

当社グループが開発する新製品・サービスに対する需要を正確に予測する能力

新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っていますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

### (2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、大小のメーカーが各々の得意な業務分野や産業分野を中心に事業展開をしています。かかる競合状態は、当社グループが優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、当社グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされるリスクが増大しています。当社は競合他社との差別化や

競争力の向上に努めていますが、それらが損なわれた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)取引先との関係等に関するリスク

#### 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービス購入しています。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、部品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品が現在十分確保されているものと認識していますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。

これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

### (4)海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しています。当社グループのフィリピンをはじめとする海外における事業および投資は、以下の要因によって悪影響を受ける可能性があります。

#### 為替政策

外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制

#### 輸出または輸入規制の変更

当社グループが事業を展開する国における税制また税率の変更

当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、当該市場と関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

### (5)為替および金利の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。

また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格および売上高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは当社グループの営業費用全体ならびに資産価値および負債、特に短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関連する金利負担の増大を招く可能性があります。

### (6)年金および退職金にかかる積立不足について

当社グループは、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設

けています。

平成21年3月期末現在，退職給付債務残高は11,067百万円であります。当社グループは，法律に従って年金制度に拠出しており，平成21年3月期末現在における年金資産時価残高は6,943百万円です。平成21年3月期においては，国内株式市況の悪化により，積立不足が発生しました。国内および海外の株式市況が悪化した場合には，年金資産の価値の下落に伴う積立不足額の発生が予想されます。

また，当社グループは，未認識の過去勤務債務の費用処理および数理計算上の差異の費用処理を，年金および退職金制度に基づき受給することが見込まれる発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたって定額法により均等償却しています。将来の数理計算上の差異は，割引率および年金資産の運用収益など，いくつかの要因の変化によって変動する可能性があります。当社グループは，平成21年3月期末現在，現行の市場金利を勘案し，割引率を2.5%としていますが，今後，年金および退職金制度の会計処理における割引率を引き下げる決定をした場合，予測退職給付債務残高は増加することになり，当社グループの財務状況および経営成績には悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 株式市場の変動による評価損発生リスクについて

当社グループは，投資有価証券を保有していますが，株式市場の著しい変動により評価損が発生した場合には，当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 法的事項について

#### (1) 法的手続に関するリスク

当社グループは，特許権その他の知的財産権に関してまれに訴訟提起をされたり，権利侵害の主張を申し立てられることがあります。当社グループが事業展開している分野には多くの特許権その他の知的財産権が存在し，また新しい特許権その他の知的財産権が次々と認められているため，ある製品が第三者の特許権その他の知的財産権を侵害する可能性があるか否かを全ての権利に対して事前に見極めるのは困難となっています。特許権その他の知的財産権侵害の主張が正当であるか否かにかかわらず，かかる主張に対して当社グループを防御するためには，多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。特許権その他の知的財産権侵害の申立てが認められ，当社グループが当該技術についてライセンスを取得できず，それに代わる技術が存在しない場合には，当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) 当社グループの知的財産権等の保護について

当社グループの事業は，当社グループが独自に開発した技術，ならびに当社グループの製品，サービス，事業モデルおよび設計・製造過程に必要な特許権その他の知的財産権を取得できるか否かに依存しています。

一般的に，特許権による保護を求めるときの手続には，時間と多額の費用がかかります。当社グループは本書提出日現在，約605件の知的財産権を保有していますが，この権利は，無効とされる可能性があります。さらには，このように知的財産権を保有していたとしても，第三者が当社グループの権利を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあります。また，当社グループが特許権その他の知的財産権を所有していたとしても，これらの権利により当社グループの競争上の優位性が保証されているわけではありません。たとえば，当社グループの知的財産権は，当社グループの属する業界における技術の急速な変化によって，その価値を失う可能性があります。同様に，当社グループが将来取得する特許権その他の知的財産権が当社グループの技術を保護するために十分であるという保証はありません。さらに，有効な特許権，著作権の行使，および企業秘密の保護は，一部の国では困難な場合や制限される場合があります。当社グループの企業秘密は，不正に開示されたり，不正流用される可能性があります。当社グループが特許権その他の知的財産権を主張するために訴訟提起を必要とする



場合があり、かかる場合には、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(3) 第三者の知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを取得してソフトウェアその他の知的財産権を使用せざるを得ない場合があります。当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられない可能性や、ライセンスを受けられたとしても当社グループにとって不利な条件でのライセンスしか認められない可能性があります。将来、当社グループの製品に関連して第三者に対してライセンスを求め、またはこれを更新する必要がある可能性があります。当社グループは、過去の経験および一般的な業界慣行を踏まえて、一般的にこれらのライセンスを合理的な条件で取得することができると考えています。しかしながら、将来、当社グループが必要とするライセンスを第三者から合理的な条件で取得できる保証はなく、また、全く取得できない可能性もあります。

(4) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品・サービスの中には、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められているものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

このため、上記のいずれによっても当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが事業を展開する多くの国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けています。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1 技術受入契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	技術の種類	契約期間
山洋電気株式会社	パプスト・ライセンスング・ゲーエムベーハー	ドイツ	電子機器冷却用 直流ファンの製造技術	自 平成20年 1月 1日 至 平成21年12月31日
山洋電気株式会社	ニデックコーポレイション	アメリカ	半導体冷却用 ヒートシンク一体化 ファンの製造技術	自 平成 7年 2月 9日 至 平成26年 2月22日

### 2 販売協業に関する契約

契約会社名	契約の相手方の名称	国籍	協業の内容	契約期間
山洋電気株式会社	株式会社日立産機システム 日本電産サーボ株式会社	日本	モータ事業及びその関連事業における販売、技術サポート、サービス及びその付帯事業に関する次の事項 1. 製品相互補完と販売チャネルの相互活用 2. 顧客要求による共同開発 3. 生産拠点の相互活用・技術交流等その他合意した事項	自 平成21年 3月31日 至 平成22年 3月30日

### 3 株式交換契約

当社は平成20年12月26日開催の取締役会において、山洋工業株式会社との株式交換により、当社が山洋工業株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

#### (1) 株式交換の目的

山洋工業株式会社は、販売部門において当社の製品をはじめとする産業用電気機器、制御機器および電器材料の商品販売を行うとともに、工事部門においては電気設備関連等の設計・施工・保全工事を行っています。

当社および山洋工業株式会社は、最近の業界環境が一層厳しさを増していることにも鑑み、グループ企業である両社の製造、販売、工事部門の業務について、連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、両社間で株式交換に関する協議を重ねてまいりました。その結果、今後は山洋工業株式会社を含めた山洋電気グループの戦略的一体性・機動性をさらに高め、グループ内の経営資源の有効活用を図ることが必要であるとの両社の考えが一致し、グループ全体のさらなる発展を総合的に検討した結果、山洋工業株式会社を当社の完全子会社とする方針を両社協議のうえ決定し、株式交換契約書を締結いたしました。

本株式交換により多様化・高度化するお客様のニーズにこれまで以上に総合的かつ機動的にお応えすることで、両社の企業価値向上を図り、山洋電気株式を所有することになる山洋工業株式会社の株主の皆様を含め、山洋電気グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

#### (2) 株式交換比率

山洋工業株式会社の株式 1 株に対し、当社株式0.5株を割当てます。

(3) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社（以下アクタス）を、山洋工業株式会社はみらいコンサルティング株式会社（以下みらいコンサルティング）を第三者算定機関として選定いたしました。

アクタスは、市場株価法、類似会社比準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下DCF法）、時価純資産法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

みらいコンサルティングは、市場株価法、類似会社比較法、DCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者まで協議し、株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換期日

平成21年7月1日

(5) 株式交換により発行する新株式数

新株式の発行は行いません。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 9,926百万円

事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、  
制御装置などの製造販売

## 6 【研究開発活動】

当企業集団の当連結会計年度の研究開発活動は、山洋電気株式会社を中心となり、営業と研究所の設計開発部門が一体となって顧客にとっての新たな価値創造ができる製品の開発を行うことを基本方針としています。

研究開発活動は、地球環境を守る技術、人間の健康と安全を守る技術、新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術への貢献をめざし、3事業部において積極的に推進しています。

研究開発の体制は、当社テクノロジーセンターを拠点とし、市場ニーズの先取りや顧客要求に即応できるよう、設計開発部門をグループ制とするなど、課題ごとのチーム編成が容易となる体制にしています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,105百万円です。

### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」においては次のような開発に取り組みました。

通信機器やストレージシステム・大型コンピュータ機器などの冷却用ファンには、これまでにない高風量・高静圧性能が要求されています。また、各種サーバや電源に関しては、装置の高性能化に加え小型化・多様化傾向が進み、ファンへも同様な要求があります。環境・エネルギー関連市場や医療関連市場などでは用途・使用条件に応じた耐環境性が必要とされています。さらにすべての製品に関して低消費電力化が必須の要求となっています。

こうした顧客要求・市場傾向を踏まえ、空力設計・モータ設計・回路設計・構造設計など各種の技術力向上を図るとともに、その成果を活かした新製品開発に取り組みました。高風量大型ファンおよびプロワ、サーバ等の小型化・多様化への対応として新たなサイズの二重反転ファンなどを開発しました。また新しいシリーズとして低消費電力ファンシリーズの開発に着手し、順次製品化を行っております。さらに屋外通信装置などの冷却を主な用途とした遠心ファンシリーズの開発を開始しました。

当事業部門における研究開発費は513百万円です。

### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」においては次のような開発に取り組みました。

小容量の無停電電源装置（以下UPS）においては、高効率なハイブリッド方式の「E11A」シリーズ350VA、750VAの製品ラインアップの拡充を行い、新開発の高効率5kVAユニットで構成する常時インバータ方式の5kVA～20kVAの並列運転システム製品「A11J」シリーズを開発しました。UPS管理製品は最新のOSに対応した各種ソフトウェアへの対応に取り組みました。中・大容量のUPSにおいては、高効率なハイブリッド方式を応用した製品ラインアップの拡充に取り組み、主に工場設備の稼働を瞬間的な停電・電圧低下から守る電気二重層コンデンサを使用した瞬時電圧低下補償装置「C23A」10kVA～200kVAの開発を行いました。太陽光発電システム用パワーコンディショナは、地球環境保全の観点から国内外で需要が急速に拡大する傾向にあり、海外でも使用できる製品の開発と高効率化に取り組みました。エンジン発電装置においては、多様な電力供給に対応した移動電源装置と非常用エンジン発電装置の開発を行いました。

当事業部門における研究開発費は504百万円です。

## サーボシステム事業部

サーボシステム製品「SANMOTION」においては次のような開発に取り組みました。

ステッピングモータにおいては、市場で好評を得ている薄型ステッピングモータのラインアップ拡充として、「SANMOTION F」2相42mm角薄型ステッピングモータを製品化しました。さらに、欧州市場からの強い要求により、「SANMOTION F」CANopenインターフェースドライブ機能付きステッピングモータを開発しました。サーボモータにおいては、市場で好評を得ている「SANMOTION R」小容量ACサーボモータの設計コンセプトを継承した「SANMOTION R」中容量ACサーボモータを開発しました。また、小径のサーボモータとして、「SANMOTION R」14角ACサーボモータを開発しました。サーボアンプにおいては、「高性能」、「高機能」、「使いやすさ」を追求した「SANMOTION R」ADVANCED MODELを昨年発売開始しましたが、さらに機能安全規格に準拠したものを開発しました。

当事業部門における研究開発費は1,087百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、米国のサブプライムローンの問題に端を発した金融不安と、それにともなう産業の停滞により、悪化の一途をたどりました。

当社グループを取り巻く環境も急速に厳しさを増し、特に産業用設備向けを中心として、売上高が大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は49,089百万円（前期比27.2%減）となり、連結営業利益は1,322百万円（同69.6%減）、連結経常利益は859百万円（同76.8%減）、連結当期純損失は193百万円となりました。なお、海外売上高は16,869百万円（同36.1%減）、地域別では、北米向けが3,404百万円（同35.7%減）、ヨーロッパ向けが3,247百万円（同32.6%減）、東南アジア向けが10,072百万円（同36.8%減）となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態についての分析

当連結会計年度の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度に比べ、4,162百万円減少いたしました。増減の主なものは、流動資産では、その他が955百万円増加しています。一方、現金及び預金が1,240百万円、受取手形及び売掛金は6,489百万円、たな卸資産は350百万円減少しています。また、固定資産では、有形固定資産が3,983百万円増加しています。一方、無形固定資産は89百万円、投資その他の資産は822百万円減少しています。

負債は1,860百万円減少しています。増減の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金が5,123百万円、短期借入金が917百万円、未払法人税等が309百万円減少しています。また、固定負債では、長期借入金4,757百万円増加しています。

この結果、純資産は2,301百万円減少しました。これは主に、利益剰余金808百万円、その他有価証券差額金172百万円、為替換算調整勘定1,170百万円の減少によるものです。

### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果資金が増加し、2,936百万円のキャッシュを得ています。これは主に、減価償却費2,795百万円、売上債権の減少額4,786百万円が、仕入債務の減少額3,805百万円を上回ったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果資金が減少し、7,466百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,788百万円、投資有価証券の取得による支出690百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果資金が増加し、3,852百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金による収入5,800百万円、短期借入金の返済に伴う支出792百万円、長期借入金の返済に伴う支出475百万円、配当金の支払615百万円を上回ったこと等によるものです。

### (4)経営方針について

当社は、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、長野県(上田市及び近郊所在)の神川工場の新設および富士山工場他の各工場における生産設備の合理化、原価低減及び品質向上を図るため、総額7,465百万円の設備投資を実施しました。

事業部門別の設備投資につきましては次のとおりです。

#### クーリングシステム事業

原価低減及び品質向上を図るため、建物構築物及び機械装置の設備投資を実施し、その設備投資額は433百万円です。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、機械装置の設備投資を実施し、その設備投資額は314百万円です。

#### パワーシステム事業

設備投資金額は僅少のため内容についての記載は省略しています。

#### サーボシステム事業

生産設備の合理化、原価低減及び品質向上を図るため、神川工場の新設をはじめとする、建物、機械装置、工具器具備品の設備投資を実施し、その設備投資額は5,942百万円です。

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.の生産能力増強のために、機械装置の設備投資を実施し、その設備投資額は256百万円です。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
緑が丘工場 (長野県上田市)	サーボシステム 共通	サーボモータ 生産設備	460	647	2,675 (39,118.22)	137	1,245	187
塩田工場 (長野県上田市)	サーボシステム パワーシステム	電子機器 生産設備	195	300	151 (5,698.54)	27	524	169
築地工場 (長野県上田市)	サーボシステム	サーボモータ 生産設備	86	147	286 (9,580.29)	16	250	49
青木工場 (長野県小県郡)	サーボシステム	ステッピング モータ 生産設備	309	430	269 (21,487.05)	116	855	31
富士山工場 (長野県上田市)	クーリング システム パワーシステム	冷却ファン 電源装置生産 設備	2,187	613	824 (95,982.92)	83	2,884	346
神川工場 (長野県上田市)	サーボシステム 共通	サーボモータ 生産設備	4,520	2	1,529 (67,141.85)	25	4,547	325
テクノロジー センター (長野県上田市)	共通	研究開発施設 設備	1,517	79	386 (44,908.51)	57	1,653	282
本社 (東京都豊島区)	共通	その他の設備	53	1	3 (25.48)	21	76	278

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名	事業部門別 の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
上田事業所	共通部門	仮想プライベート ネットワーク	1式	平成18年9月～ 平成22年9月	8	11

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
山洋電気テク ノサービス(株)	山洋電気テク ノサービス(株)	クーリング システム事業 パワー システム事業 サーボ システム事業	126	0	2	129	86

### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	クーリング システム事業 パワー システム事業 サーボ システム事業	800	1,194	179	2,174	471



### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	上田事業所 (長野県上田市)	クーリング システム 事業	機械装置・ 工具類の 増強	263	1	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
	上田事業所 (長野県上田市)	パワー システム 事業	機械装置・ 工具類の 増強	249	16	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	
	上田事業所 (長野県上田市)	サーボ システム 事業	機械装置・ 工具類の 増強	2,246	7	自己資金 および 借入金	平成21年4月	平成22年3月	
SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. (フィリピン スービック テクノパーク)	クーリング システム 事業 サーボ システム 事業	冷却ファン・ ステッピング モータ 生産設備	629	66	自己資金 および 借入金	平成21年4月	平成22年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は，含まれていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月18日 (注)	1,725,000	64,860,935	400	9,926	400	11,458

(注) 第三者割当 発行価格800,400,000円 資本金組入額400,200,000円  
割当先 協同興業株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	23	134	54	7	5,624	5,858	
所有株式数(単元)	0	9,821	227	25,066	3,424	36	25,782	64,356	504,935
所有株式数の割合(%)	0.00	15.25	0.35	38.96	5.32	0.06	40.06	100.00	

(注) 自己株式3,052,538株は、「個人その他」に3,052単元および「単元未満株式の状況」に538株含めて記載しています。

なお、単元未満株式の買取制度に係る保有株数が250,538株あります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,129	14.08
有限会社エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	7,375	11.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,179	3.36
山洋開発株式会社	東京都豊島区北大塚1-15-1	2,102	3.24
ASUKA VALUE UP UNIT TRUST (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	P.O.BOX 31106SMB,C/O. REGATTA OFFICE PARK, WEST BAY RD. GRAND CAYMAN, ISLANDS, B.W.I. (東京都港区六本木6-10-1)	2,060	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,888	2.91
山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-4-3	1,598	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,573	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,318	2.03
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	970	1.50
計		30,194	46.55

(注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,052千株(4.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,052,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,304,000	61,304	同上
単元未満株式	普通株式 504,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式538株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	3,052,000		3,052,000	4.71
計		3,052,000		3,052,000	4.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20,603	6
当期間における取得自己株式	3,408	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式買増請求による売却)	5,155	1	72	0
保有自己株式数	3,052,538		3,055,874	

(注)当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売却による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会です。

当期(平成21年3月期)の期末配当につきましては1株につき4円を実施することに決定しました。その結果、年間配当では9円となり、純資産配当率は、1.5%になります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保いたしました資金につきましては、主力製品の生産能力増強と品質・コスト両面の競争力強化のための設備投資の原資とする予定です。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	309	5
平成21年6月19日 定時株主総会決議	247	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	713	1,175	1,106	925	520
最低(円)	416	495	678	385	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	305	290	241	250	219	209
最低(円)	197	210	208	212	177	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	山本 茂生	昭和25年12月1日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 SANYO DENKI AMERICA, INC.代表 取締役会長(現) 平成11年6月 当社代表取締役(現) 当社社長・執行役員(現)	(注)3	420
取締役	常務 執行役員	田村 薫	昭和27年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社海外営業部長 平成11年4月 当社クーリングシステム事業部 副事業部長 平成11年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務執行役員(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	37
取締役	常務 執行役員	児玉 展全	昭和29年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年10月 当社クーリングシステム事業部 設計部長 平成14年4月 当社クーリングシステム事業部部長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年7月 当社常務執行役員(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役		三宅 雄一郎	昭和22年8月8日生	昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会)・開業 平成7年6月 当社監査役 平成11年6月 取締役(現)	(注)3	64
取締役		鈴木 徹	昭和31年10月23日生	平成4年10月 明和監査法人入所 平成9年3月 公認会計士開業 平成12年7月 明和監査法人社員(現) 平成13年6月 当社監査役 平成18年6月 当社監査役退任 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		畑中 佐近	昭和17年9月11日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役広報部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員総務部長 当社取締役執行役員財務部長 当社理事財務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4	22	
監査役		山本 尚	昭和10年4月7日生	昭和35年4月 昭和44年5月 昭和46年11月 昭和49年11月 昭和57年12月 平成7年5月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 協同興業株式会社代表取締役社長 (現) 山洋開発株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)5	535	
監査役		小倉 久幸	昭和13年12月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本サーボ株式会社入社 同社常務取締役 同社シニアエグゼクティブ 当社監査役(現)	(注)6	18	
監査役		山本 武	昭和20年3月6日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成9年4月 平成18年4月 平成19年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社西東京支店長 株式会社日立製作所 ネットワークソ リューション事業部副事業部長兼営業 総括本部長 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェ ア株式会社囑託 当社監査役(現)	(注)7	1	
計								1,121

- (注) 1 取締役三宅雄一郎および鈴木徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 監査役小倉久幸および山本武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役畑中佐近の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役山本尚の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 監査役小倉久幸の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
7 監査役山本武の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
8 当社では、執行役員制度を導入しています。執行役員は8名で、社長 山本茂生、常務執行役員 田村薫、児玉展全、宮田繁二郎、松本吉正、執行役員 塚田明、村田茂人、北沢一幸で構成されています。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、公正な経営を通じて企業理念を実現するために、内部統制システムが構築され、日々徹底を行うとともに、適宜必要な改定を行っています。

#### 2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### 1) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導を行います。

取締役会は、職務の執行を組織的に的確かつ迅速に行うために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示および指導を行います。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかどうかを監査します。

代表取締役直轄の監査部は、社内の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切に行われているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導を行います。

取締役から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

##### 2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、企業の不法行為を未然に防ぐことと経営の品質を高めることを使命とし、監査部を設置し4名で監査を行っています。

監査役監査については、取締役会にはすべて出席しています。さらに月2回行われる執行役員会に参加し、職務執行を十分に監視できる体制となっています。

会計監査については、双葉監査法人を選任しています。監査業務が期末に偏ることなく期中にも適宜、監査が実施され、機械処理されたデータと帳票との整合性の検証を行う等監査体制の充実に努めています。

監査部、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ適宜情報の交換を行うことで相互の連携を高めています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

外山雄一 双葉監査法人

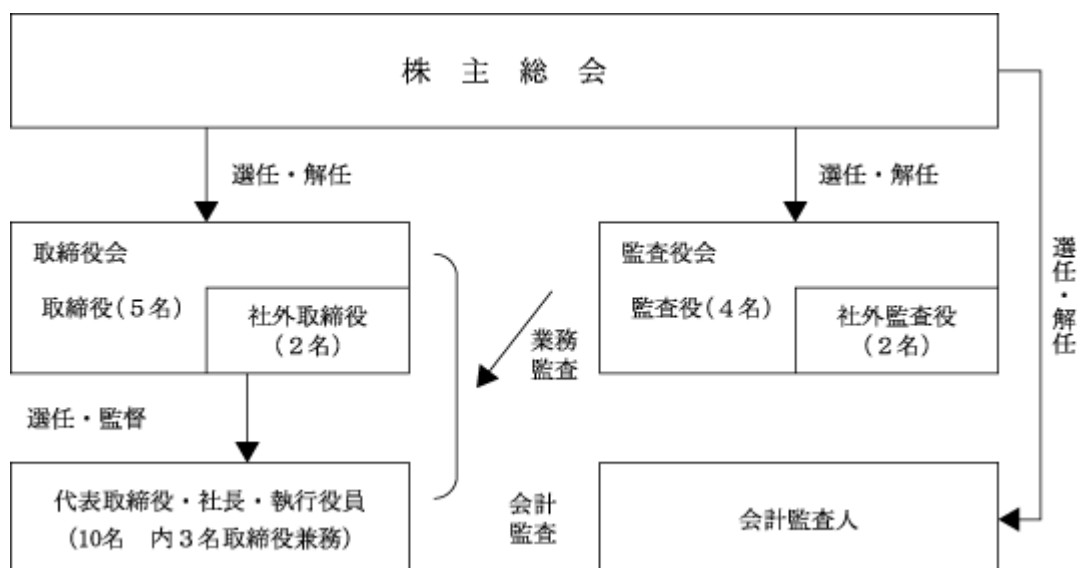
小泉正明 双葉監査法人

菅野 豊 双葉監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 1名、その他 1名

3) 会社の機関の内容及び内部統制システムは、下図のようになっています。



### 3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理委員会において、経営に影響を及ぼすリスクを認識するとともに「危機管理マニュアル」を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策の構築に努めています。また、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備しています。

### 4. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては弁護士1名および公認会計士1名、社外監査役につきましては2名を選任しています。なお、当社との利害関係はありません。

### 5. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	126百万円
監査役の年間報酬総額	35百万円

### 6. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

### 7. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式取得

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

中間配当金

当社は、剰余金の配当等会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

9. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分果たすことができるようにすることを目的とするものです。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			30	
連結子会社				
計			30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,651	5,410
受取手形及び売掛金	18,342	11,853
たな卸資産	11,731	-
製品	-	3,109
原材料	-	4,863
仕掛品	-	3,363
貯蔵品	-	43
未収入金	1,015	828
繰延税金資産	723	707
その他	688	4 1,643
貸倒引当金	130	36
流動資産合計	39,022	31,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,431	10,459
機械装置及び運搬具（純額）	4,414	3,426
土地	3 6,237	3 6,215
建設仮勘定	-	1,677
その他（純額）	1,411	699
有形固定資産合計	1 18,495	1 22,478
無形固定資産	473	383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,448	2,772
繰延税金資産	156	45
その他	2,244	2,212
貸倒引当金	1	5
投資その他の資産合計	5,847	5,024
固定資産合計	24,815	27,887
資産合計	63,838	59,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,503	5,379
短期借入金	7,925	7,008
未払法人税等	403	94
役員賞与引当金	46	-
その他	3,870	3,721
流動負債合計	22,749	16,204
固定負債		
長期借入金	775	5,532
退職給付引当金	71	5
再評価に係る繰延税金負債	3 714	3 714
その他	11	4
固定負債合計	1,572	6,257
負債合計	24,322	22,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460

利益剰余金	16,856	16,047
自己株式	906	911
株主資本合計	37,337	36,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2 85	2 86
土地再評価差額金	3 1,062	3 1,062
為替換算調整勘定	305	864
評価・換算差額等合計	1,454	110
少数株主持分	724	580
純資産合計	39,515	37,214
負債純資産合計	63,838	59,675

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	67,386	49,089
売上原価	4 54,751	4 39,698
売上総利益	12,635	9,390
販売費及び一般管理費	1, 4 8,286	1, 4 8,068
営業利益	4,348	1,322
営業外収益		
受取利息	109	70
受取配当金	69	72
その他	146	240
営業外収益合計	325	383
営業外費用		
支払利息	132	160
手形売却損	28	33
為替差損	709	621
その他	93	30
営業外費用合計	963	846
経常利益	3,710	859
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	45	23
関係会社株式売却益	134	-
その他	88	79
特別利益合計	268	102
特別損失		
固定資産売却損	2 1	2 1
固定資産除却損	3 20	3 18
役員退職慰労金	126	-
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	65	624
その他	0	-
特別損失合計	215	661
税金等調整前当期純利益	3,763	301
法人税、住民税及び事業税	965	293
法人税等調整額	382	185
法人税等合計	1,347	479
少数株主利益	72	15
当期純利益又は当期純損失( )	2,342	193

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,526	9,926
当期変動額		
新株の発行	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	9,926	9,926
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,059	11,460
当期変動額		
新株の発行	400	-
自己株式処分差損益（は損）	0	0
当期変動額合計	400	0
当期末残高	11,460	11,460
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,214	16,856
当期変動額		
剰余金の配当	661	618
連結範囲の変動	38	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,342	193
当期変動額合計	1,642	808
当期末残高	16,856	16,047
<b>自己株式</b>		
前期末残高	894	906
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	12	5
当期末残高	906	911
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,906	37,337
当期変動額		
新株の発行	800	-
剰余金の配当	661	618
連結範囲の変動	38	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,342	193
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益（は損）	0	0
当期変動額合計	2,430	814
当期末残高	37,337	36,523
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	570	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	172
当期変動額合計	484	172
当期末残高	85	86
<b>土地再評価差額金</b>		



前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062	1,062
為替換算調整勘定		
前期末残高	387	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	1,170
当期変動額合計	82	1,170
当期末残高	305	864
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,020	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	1,343
当期変動額合計	566	1,343
当期末残高	1,454	110
少数株主持分		
前期末残高	869	724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	143
当期変動額合計	145	143
当期末残高	724	580
純資産合計		
前期末残高	37,797	39,515
当期変動額		
新株の発行	800	-
剰余金の配当	661	618
連結範囲の変動	38	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	2
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,342	193
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益（ は損）	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712	1,486
当期変動額合計	1,718	2,301
当期末残高	39,515	37,214

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,763	301
減価償却費	2,524	2,795
退職給付引当金の増減額（ は減少）	191	94
貸倒引当金の増減額（ は減少）	92	79
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	46	46
受取利息及び受取配当金	178	142
有価証券売却損益（ は益）	45	5
有価証券評価損益（ は益）	65	624
支払利息	132	160
手形売却損	28	33
為替差損益（ は益）	252	353
有形固定資産売却損益（ は益）	1	0
有形固定資産処分損益（ は益）	20	18
売上債権の増減額（ は増加）	122	4,786
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,997	480
未収入金の増減額（ は増加）	215	149
仕入債務の増減額（ は減少）	611	3,805
その他	787	727
小計	7,019	3,842
利息及び配当金の受取額	180	148
利息の支払額	162	178
法人税等の支払額	1,734	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	2,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	38	260
定期預金の払戻による収入	300	118
有形固定資産の取得による支出	3,720	6,788
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	76	45
投資有価証券の取得による支出	794	690
投資有価証券の売却による収入	167	234
貸付けによる支出	26	2
貸付金の回収による収入	21	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	325
その他	371	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,859	7,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,935	792
長期借入れによる収入	-	5,800
長期借入金の返済による支出	503	475
株式の発行による収入	794	-
自己株式の取得による支出	12	6
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	659	615
少数株主への配当金の支払額	69	18
その他	135	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351	3,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	911
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,751	1,588
現金及び現金同等物の期首残高	1 5,064	1 6,816

現金及び現金同等物の期末残高	1	6,816	1	5,227
----------------	---	-------	---	-------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。主要な連結子会社は SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. 山洋電気テクノサービス株式会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司の13社です。</p> <p>なお, SANYO DENKI AMERICA, INC.の子会社であるAVC AMERICA, INC.については当連結会計年度において保有株式を売却したため, 連結の範囲から除いています。山洋電気貿易(深?) 有限公司は, 新規設立のため, 当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>子会社は全て連結されています。主要な連結子会社は SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. 山洋電気テクノサービス株式会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司の13社です。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>主要な連結子会社のうち, SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司の12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては, 当該連結子会社については, 同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし, 平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については, 連結上必要な調整を行っています。山洋電気テクノサービス株式会社の決算日は3月31日であり, 連結決算日と一致していません。</p>	<p>主要な連結子会社のうち, SANYO DENKI EUROPE S.A. SANYO DENKI AMERICA, INC. SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 山洋電気(上海)貿易有限公司 山洋電気(香港)有限公司 台湾山洋電気股? 有限公司 SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD. SANYO DENKI GERMANY GmbH SANYO DENKI KOREA CO.,LTD. 山洋電気精密機器維修(深?) 有限公司 SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD. 山洋電気貿易(深?) 有限公司の12社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては, 当該連結子会社については, 同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし, 平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については, 連結上必要な調整を行っています。山洋電気テクノサービス株式会社の決算日は3月31日であり, 連結決算日と一致していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            主として市場価格に基づく時価法            (評価差額金は全部純資産直            入法により処理し、売却原価            は移動平均法)</p> <p>時価のないもの            主として移動平均法による原価法            デリバティブ取引            時価法            たな卸資産            製品、仕掛品、貯蔵品、原材料            主として個別法による原価法およ            び移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ取引            同左            たな卸資産            製品、仕掛品、貯蔵品、原材料            原価法(収益性の低下による簿価            切下げの方法)            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産            の評価に関する会計基準」(企業            会計基準委員会平成18年7月5            日企業会計基準第9号)を適用            しています。            この変更により当連結会計年度の            営業利益、経常利益、および税金            等調整前当期純利益はそれぞれ30            百万円減少しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産当社および国内連結子会社は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、ソフトウェアについては、自社利用分については利用可能期間(5年)・販売用については販売見込期間(3年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産について当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ78百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	その他	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっています。ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。在外連結子会社は定額法を採用しています。なお、当社および国内連結子会社の耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>ソフトウェアについては、自社利用分については利用可能期間(5年)・販売用については販売見込期間(3年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
その他	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 有形固定資産について平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ174百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率法によっています。 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっています。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ279百万円減少しています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額方法によっています。 なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権 同左 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金  親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>退職給付引当金  同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ方法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="542 526 885 616"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ 借入金利息</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、ヘッジ会計処理をしているものではありません。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金および投資有価証券を計上しています。	同左				

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ2,972百万円、4,700百万円、4,010百万円、48百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋工業株式会社（以下「山洋工業」といいます。）との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の内容                      当社を完全親会社とし、山洋工業を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の予定日（効力発生日）                      平成21年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容                      （株式の割当比率）                      当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年7月1日（予定））の前日の最終の山洋工業の株主名簿に記載または記録された山洋工業株主が所有する山洋工業の普通株式1株に対して、0.5株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、当社が株式交換の日に保有する山洋工業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。                      （株式交換に際し交付する株式数等）                      本株式交換に際し、当社は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付予定です。ただし、当該交付予定株式数は山洋工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。                      （注）本株式交換に際し、当社は新株式の発行は行わない予定です。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠                      本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社を、山洋工業はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号                          山洋電気株式会社</li> <li>2. 本店の所在地                          東京都豊島区北大塚一丁目15番1号</li> <li>3. 代表者の氏名                          代表取締役 山本 茂生</li> <li>4. 資本金の額                          9,926百万円</li> <li>5. 純資産の額、総資産の額                          現時点では確定しておりません。</li> <li>6. 事業内容                          冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売</li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,648百万円</p> <p>2 その他有価証券評価差額金は、決算期末時に保有するその他有価証券の未実現利益です。</p> <p>3 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 1,503百万円 価額との差額</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,056百万円</p> <p>2 その他有価証券評価差額金は、決算期末時に保有するその他有価証券の未実現利益です。</p> <p>3 土地の評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 1,839百万円 価額との差額</p> <p>4 クレーム処理に係る未精算金1,013百万円が含まれています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,770百万円です。</p>	荷造運送費	825百万円	給与	2,372百万円	退職給付引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	減価償却費	102百万円	機械装置売却損	0百万円	車両運搬具売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	合計	1百万円	機械装置除却損	16百万円	工具器具備品除却損	4百万円	合計	20百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円です。</p>	荷造運送費	656百万円	給与	2,325百万円	退職給付引当金繰入額	107百万円	減価償却費	100百万円	機械装置売却損	0百万円	工具器具備品売却損	0百万円	合計	1百万円	建物除却損	3百万円	機械装置除却損	10百万円	工具器具備品除却損	4百万円	合計	18百万円
荷造運送費	825百万円																																														
給与	2,372百万円																																														
退職給付引当金繰入額	72百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																														
減価償却費	102百万円																																														
機械装置売却損	0百万円																																														
車両運搬具売却損	0百万円																																														
工具器具備品売却損	0百万円																																														
合計	1百万円																																														
機械装置除却損	16百万円																																														
工具器具備品除却損	4百万円																																														
合計	20百万円																																														
荷造運送費	656百万円																																														
給与	2,325百万円																																														
退職給付引当金繰入額	107百万円																																														
減価償却費	100百万円																																														
機械装置売却損	0百万円																																														
工具器具備品売却損	0百万円																																														
合計	1百万円																																														
建物除却損	3百万円																																														
機械装置除却損	10百万円																																														
工具器具備品除却損	4百万円																																														
合計	18百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,135	1,725		64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,019	18	1	3,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	360	6	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	300	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,860			64,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,037	20	5	3,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	5	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	309	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247	4	平成21年3月31日	平成21年6月22日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	
	期末残高 (百万円)		期末残高 (百万円)
現金及び預金勘定	6,651	現金及び預金勘定	5,410
投資有価証券	3,448	投資有価証券	2,772
計	10,099	計	8,183
預金期間3ヶ月超の定期預金	275	預金期間3ヶ月超の定期預金	398
MMFを除く有価証券	3,008	MMFを除く有価証券	2,557
現金及び現金同等物期末残高	6,816	現金及び現金同等物期末残高	5,227
2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社 の資産及び負債の主な内訳			
AVC AMERICA, INC. (平成19年12月31日現在)			
流動資産	2,340百万円		
固定資産	1 "		
資産合計	2,341百万円		
流動負債	2,031百万円		
負債合計	2,031百万円		
株式売却収入	259百万円		
現金及び現金同等物	584百万円		
差引：売却支出	325百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	128	65	62	工具器具備品	107	59	47
				ソフトウェア	6	4	1
				合計	113	64	48
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 24百万円				1年内 23百万円			
1年超 38百万円				1年超 25百万円			
合計 63百万円				合計 49百万円			
支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 38百万円				支払リース料 29百万円			
減価償却費相当額 36百万円				減価償却費相当額 27百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 1百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				(1) リース資産の内容			
1年内 3百万円				主として，サーバ(工具、器具及び備品)です。			
1年超 3百万円				(2) リース資産の減価償却の方法			
合計 7百万円				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。			
				2 オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	810	1,385	575
	(2)その他	258	277	19
	小計	1,068	1,663	594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,694	1,196	497
	(2)その他	440	440	
	小計	2,134	1,636	497
合計		3,203	3,300	97

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,103	45	

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券) 非上場株式	148

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	350	631	281
	(2)その他			
	小計	350	631	281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,766	1,774	991
	(2)その他	219	218	0
	小計	2,985	1,993	992
合計		3,335	2,624	711



- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	148

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 通貨関連における為替予約取引には、為替相場による変動リスクを有しています。 デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 取締役会の決議に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容：信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの内容：市場リスク 同左</p> <p>(6) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金の制度および退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,858百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,191 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,870 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">15年</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)</p>	退職給付債務	10,858百万円	未認識過去勤務債務	275 "	未認識数理計算上の差異	2,191 "	年金資産	8,870 "	<hr/>		退職給付引当金	71百万円	勤務費用	433百万円	利息費用	260 "	期待運用収益	208 "	過去勤務債務の費用処理額	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	61 "	<hr/>		退職給付費用	514百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	15年	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,067百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,389 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,943 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注) 2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">15年</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、処理することとしています。)</p>	退職給付債務	11,067百万円	未認識過去勤務債務	240 "	未認識数理計算上の差異	4,389 "	年金資産	6,943 "	<hr/>		前払年金費用	30百万円	退職給付引当金	5百万円	勤務費用	446百万円	利息費用	267 "	期待運用収益	177 "	過去勤務債務の費用処理額	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	205 "	<hr/>		退職給付費用	707百万円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	15年	15年
退職給付債務	10,858百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	275 "																																																																						
未認識数理計算上の差異	2,191 "																																																																						
年金資産	8,870 "																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付引当金	71百万円																																																																						
勤務費用	433百万円																																																																						
利息費用	260 "																																																																						
期待運用収益	208 "																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	34 "																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	61 "																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	514百万円																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																						
15年	15年																																																																						
退職給付債務	11,067百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	240 "																																																																						
未認識数理計算上の差異	4,389 "																																																																						
年金資産	6,943 "																																																																						
<hr/>																																																																							
前払年金費用	30百万円																																																																						
退職給付引当金	5百万円																																																																						
勤務費用	446百万円																																																																						
利息費用	267 "																																																																						
期待運用収益	177 "																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	34 "																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	205 "																																																																						
<hr/>																																																																							
退職給付費用	707百万円																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																						
15年	15年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与	408百万円	退職給付信託	202百万円	棚卸資産	95百万円	貸倒引当金	62百万円	その他	428百万円	繰延税金資産合計	1,197百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	65百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	その他	210百万円	繰延税金負債合計	317百万円	繰延税金資産の純額	879百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務未確定未払金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	繰延税金資産		未払賞与	329百万円	退職給付費用	190百万円	棚卸資産	125百万円	繰越欠損金	372百万円	貸倒引当金	13百万円	未払事業税	10百万円	債務未確定未払金	14百万円	その他	260百万円	繰延税金資産小計	1,316百万円	評価性引当金	421百万円	繰延税金資産合計	894百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	その他	99百万円	繰延税金負債合計	141百万円	繰延税金資産の純額	753百万円
繰延税金資産																																																															
未払賞与	408百万円																																																														
退職給付信託	202百万円																																																														
棚卸資産	95百万円																																																														
貸倒引当金	62百万円																																																														
その他	428百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,197百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	41百万円																																																														
その他	210百万円																																																														
繰延税金負債合計	317百万円																																																														
繰延税金資産の純額	879百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
未払賞与	329百万円																																																														
退職給付費用	190百万円																																																														
棚卸資産	125百万円																																																														
繰越欠損金	372百万円																																																														
貸倒引当金	13百万円																																																														
未払事業税	10百万円																																																														
債務未確定未払金	14百万円																																																														
その他	260百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,316百万円																																																														
評価性引当金	421百万円																																																														
繰延税金資産合計	894百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	41百万円																																																														
その他	99百万円																																																														
繰延税金負債合計	141百万円																																																														
繰延税金資産の純額	753百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発促進税制等による 税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	研究開発促進税制等による 税額控除	2.6%	過年度法人税	0.4%	住民税均等割等	0.6%	子会社との税率差異	5.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金連結消去に伴う 影響額</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発促進税制等による 税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">157.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">48.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.9%	受取配当金連結消去に伴う 影響額	16.9%	研究開発促進税制等による 税額控除	1.2%	住民税均等割等	7.8%	評価性引当金	157.6%	子会社との税率差異	48.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	158.9%																								
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																																														
研究開発促進税制等による 税額控除	2.6%																																																														
過年度法人税	0.4%																																																														
住民税均等割等	0.6%																																																														
子会社との税率差異	5.7%																																																														
その他	1.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.8%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.9%																																																														
受取配当金連結消去に伴う 影響額	16.9%																																																														
研究開発促進税制等による 税額控除	1.2%																																																														
住民税均等割等	7.8%																																																														
評価性引当金	157.6%																																																														
子会社との税率差異	48.7%																																																														
その他	0.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	158.9%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,555	14,110	8,720	67,386		67,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,644	63	12,742	24,450	(25,450)	
計	57,200	14,174	21,463	92,837	(25,450)	67,386
営業費用	52,475	14,112	20,377	86,965	(23,928)	63,037
営業利益	4,724	61	1,085	5,871	(1,522)	4,348
資産	53,435	3,833	13,060	70,329	(6,491)	63,838

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) その他の地域.....フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,514百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,902百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は174百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,405	5,680	9,003	49,089		49,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,211	24	9,963	19,199	(19,199)	
計	43,616	5,705	18,966	68,289	(19,199)	49,089
営業費用	41,249	5,684	17,889	64,824	(17,056)	47,767
営業利益	2,367	20	1,076	3,464	(2,142)	1,322
資産	50,552	2,551	11,090	64,194	(4,518)	59,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) その他の地域.....フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,204百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,373百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
- 5 会計処理の方法の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が30百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,298	4,819	15,930	345	26,394
連結売上高(百万円)					67,386
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	7.2	23.6	0.5	39.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
    - (1) 北米.....アメリカ、カナダ
    - (2) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
    - (3) 東南アジア.....韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
    - (4) その他.....アフリカ、インド他
  - 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
- 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,404	3,247	10,072	143	16,869
連結売上高(百万円)					49,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	6.6	20.5	0.3	34.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
    - (1) 北米.....アメリカ、カナダ
    - (2) ヨーロッパ.....フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
    - (3) 東南アジア.....韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
    - (4) その他.....アフリカ、インド他
  - 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	協同興業(株)	東京都杉並区	100	不動産貸付 損害保険代理業 電気工事の請負	(被所有) 直接 14.9	兼任 2人	保険契約	保険料 支払	21	前払費用	0
								修繕費 支払	0		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもあります。  
3 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様です。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者	山本 尚			協同興業(株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9			協同興業(株)との取引内容は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に、山洋開発(株)との取引内容は「3 兄弟会社等」の項にそれぞれ記載しています。				
同上	山本 基			山洋工業(株)代表取締役会長	(被所有) 直接 0.9			山洋工業(株)との取引	当社製品の販売にかかわる手数料	27	未払費用	17
								部品の仕入		211	買掛金	53
								サーボモータ・ファンモータの販売		1,359	売掛金	355
										受取手形	421	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 山洋工業(株)、協同興業(株)および山洋開発(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引です。  
3 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様です。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	山洋開発株(協同興業株)	東京都豊島区	68	不動産貸付	(被所有)直接 3.5	兼任 2人	本事務所の賃借	営業取引	賃借料の支払 修繕費の支払	190 0	前払費用	20
								営業取引以外の取引	保証金の支払		その他の投資	301

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	協同興業株	東京都杉並区	100	不動産貸付 損害保険代理業 電気工事の請負	(被所有)直接 14.9 間接 3.2	保険契約	保険料支払 修繕料支払	22 0		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 協同興業株は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもありません。  
3 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟 会社	山洋開発(株) (協同興業株式 会社)	東京都 豊島区	68	不動産貸付	(被所有) 3.4	本社事務所 の賃借	営業取引 賃借料の支払 修繕費の支払	190 0	前払費用	20
							営業取引以外 の取引 保証金の支払		その他の 投資	301

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様です。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山本 尚			協同興業(株) 取締役会長 山洋開発(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.9		協同興業(株)との取引内容は「(ア)連結財務諸表提出 会社の親会社及び主要会社(会社等に限る)等」の項 に、山洋開発(株)との取引内容は「(ウ)連結財務諸表 提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務 諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」の項 にそれぞれ記載しています。			
役員	山本 基			山洋工業(株) 取締役 相談役	(被所有) 直接 0.9		当社の製品 に関わる 手数料	20	未払費用	5
							部品の仕入	224	買掛金	32
							サーボモー タ・ファン モータの販売	1,220	売掛金 受取手形	184 323

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
2 協同興業(株)は、役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等でもあり  
ます。  
3 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 627円45銭	1	1株当たり純資産額 592円70銭
2	1株当たり当期純利益 38円88銭	2	1株当たり当期純損失 3円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1	1株当たり純資産額	1	1株当たり純資産額
	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 39,515百万円		連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 37,214百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額
	少数株主持分 724百万円		少数株主持分 580百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 38,791百万円		普通株式に係る期末の純資産額 36,633百万円
	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 61,823,845株		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 61,808,397株
2	1株当たり当期純利益	2	1株当たり当期純損失
	連結損益計算書上の当期純利益 2,342百万円		連結損益計算書上の当期純損失 193百万円
	普通株式に係る当期純利益 2,342百万円		普通株式に係る当期純損失 193百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 60,249,978株		普通株式の期中平均株式数 61,814,226株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,450	5,966	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	475	1,042	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	775	5,532	1.68	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4		平成25年
その他有利子負債				
合計	8,700	12,545		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。  
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,105	805	805	805
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	13,482	14,660	11,832	9,113
税金等調整前 四半期純利益 金額または 四半期純損失 金額( ) (百万円)	659	870	397	830
四半期純利益金 額または 四半期純損失 金額( ) (百万円)	351	651	424	771
1株当たり 四半期純利益 金額または 四半期純損失 金額( ) (円)	5.68	10.54	6.87	12.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,124	1,792
受取手形	715	661
売掛金	1 18,855	1 10,926
製品	1,461	1,933
原材料	4,189	4,053
仕掛品	3,668	3,019
貯蔵品	32	23
前払費用	93	93
繰延税金資産	574	587
短期貸付金	1 1,010	1 994
未収入金	1,069	849
未収還付法人税等	-	143
仮払金	-	3 1,049
その他	407	9
貸倒引当金	108	4
流動資産合計	34,093	26,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,772	18,405
減価償却累計額	8,909	9,247
建物（純額）	4,862	9,158
構築物	1,252	1,252
減価償却累計額	1,053	1,080
構築物（純額）	198	171
機械及び装置	18,203	17,388
減価償却累計額	15,282	15,170
機械及び装置（純額）	2,920	2,218
車両運搬具	97	98
減価償却累計額	90	93
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	8,946	8,847
減価償却累計額	8,245	8,362
工具、器具及び備品（純額）	701	485
土地	6,127	6,127
建設仮勘定	457	1,674
有形固定資産合計	15,274	19,840
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	352	276
その他	26	26
無形固定資産合計	423	346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703	2,511
関係会社株式	1,465	1,465
関係会社出資金	208	208
関係会社長期貸付金	1 1,380	1 1,090
従業員に対する長期貸付金	249	207
破産更生債権等	0	5

長期前払費用	47	39
役員に対する保険積立金	206	227
保険積立金	211	269
繰延税金資産	177	24
その他	1,045	1,064
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	7,686	7,109
固定資産合計	23,385	27,295
資産合計	57,479	53,429
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,346	805
買掛金	1 8,714	1 4,450
短期借入金	7,450	5,285
1年内返済予定の長期借入金	475	1,042
リース債務	-	1
未払金	770	868
未払費用	1,945	1,315
未払法人税等	276	40
前受金	16	15
預り金	76	57
設備関係支払手形	137	153
役員賞与引当金	46	-
流動負債合計	21,256	14,034
<b>固定負債</b>		
長期借入金	775	5,532
リース債務	-	4
再評価に係る繰延税金負債	4 714	4 714
退職給付引当金	66	-
固定負債合計	1,555	6,251
負債合計	22,811	20,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,926	9,926
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	12,016	10,663
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	8,766	7,413
利益剰余金合計	13,048	11,695
自己株式	906	911
株主資本合計	33,529	32,170
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	75	88
土地再評価差額金	4 1,062	4 1,062
評価・換算差額等合計	1,137	973
純資産合計	34,667	33,144
負債純資産合計	57,479	53,429

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6 56,309	6 43,063
売上高合計	56,309	43,063
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,518	1,461
当期製品製造原価	3, 6 47,488	3, 6 37,450
合計	49,007	38,911
他勘定振替高	1 44	1 58
製品期末たな卸高	1,461	1,933
売上原価合計	47,502	36,920
<b>売上総利益</b>	8,807	6,143
販売費及び一般管理費	2, 3, 6 5,968	2, 3, 6 6,211
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	2,839	67
<b>営業外収益</b>		
受取利息	80	61
受取配当金	168	206
その他	86	127
営業外収益合計	335	395
<b>営業外費用</b>		
支払利息	113	156
手形売却損	28	33
為替差損	755	107
その他	67	16
営業外費用合計	965	312
<b>経常利益</b>	2,208	15
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	129	106
特別利益合計	129	106
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 0	4 1
固定資産除却損	5 20	5 17
役員退職慰労金	126	-
有価証券評価損	65	624
特別損失合計	213	643
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	2,123	521
法人税、住民税及び事業税	491	23
法人税等調整額	346	190
法人税等合計	838	213
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	1,285	735

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	31,362	66.8	24,585	64.6
当期労務費		6,827	14.5	7,183	18.9
当期経費		8,742	18.6	6,310	16.5
当期総製造費用		46,933	100.0	38,079	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,418		3,668	
合計		51,351		41,748	
期末仕掛品棚卸高		3,668		3,019	
他勘定振替高	2	194		1,278	
当期製品製造原価		47,488		37,450	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による個別原価計算ですが、一部の製品は標準原価による総合原価計算です。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>5,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>1,919 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,742 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>184 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194 百万円</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,620 百万円	2 外注加工費	5,202 百万円	3 その他	1,919 百万円	合計	8,742 百万円	1 立替金	9 百万円	2 建設仮勘定	184 百万円	3 販売費及び一般管理費	0 百万円	合計	194 百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、標準原価による個別原価計算ですが、一部の製品は標準原価による総合原価計算です。</p> <p>1 当期経費の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>1,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 外注加工費</td> <td>3,258 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td>1,141 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,310 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 立替金</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>3 販売費及び一般管理費</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>4 仮払金</td> <td>1,013 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278 百万円</td> </tr> </table>	1 減価償却費	1,910 百万円	2 外注加工費	3,258 百万円	3 その他	1,141 百万円	合計	6,310 百万円	1 立替金	12 百万円	2 建設仮勘定	251 百万円	3 販売費及び一般管理費	1 百万円	4 仮払金	1,013 百万円	合計	1,278 百万円
1 減価償却費	1,620 百万円																																		
2 外注加工費	5,202 百万円																																		
3 その他	1,919 百万円																																		
合計	8,742 百万円																																		
1 立替金	9 百万円																																		
2 建設仮勘定	184 百万円																																		
3 販売費及び一般管理費	0 百万円																																		
合計	194 百万円																																		
1 減価償却費	1,910 百万円																																		
2 外注加工費	3,258 百万円																																		
3 その他	1,141 百万円																																		
合計	6,310 百万円																																		
1 立替金	12 百万円																																		
2 建設仮勘定	251 百万円																																		
3 販売費及び一般管理費	1 百万円																																		
4 仮払金	1,013 百万円																																		
合計	1,278 百万円																																		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,526	9,926
当期変動額		
新株の発行	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	9,926	9,926
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,058	11,458
当期変動額		
新株の発行	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	11,458	11,458
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式処分差損益（は損）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,059	11,460
当期変動額		
新株の発行	400	-
自己株式処分差損益（は損）	0	0
当期変動額合計	400	0
当期末残高	11,460	11,460
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,032	1,032
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	60	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	59	59
<b>別途積立金</b>		



前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,142	8,766
当期変動額		
剰余金の配当	661	618
当期純利益又は当期純損失( )	1,285	735
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	624	1,353
当期末残高	8,766	7,413
利益剰余金合計		
前期末残高	12,424	13,048
当期変動額		
剰余金の配当	661	618
当期純利益又は当期純損失( )	1,285	735
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	624	1,353
当期末残高	13,048	11,695
自己株式		
前期末残高	894	906
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	12	5
当期末残高	906	911
株主資本合計		
前期末残高	32,116	33,529
当期変動額		
新株の発行	800	-
剰余金の配当	661	618
当期純利益又は当期純損失( )	1,285	735
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益( は損)	0	0
当期変動額合計	1,412	1,359
当期末残高	33,529	32,170

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	556	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	163
当期変動額合計	480	163
当期末残高	75	88
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,062	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062	1,062
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,618	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	163
当期変動額合計	480	163
当期末残高	1,137	973
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,735	34,667
当期変動額		
新株の発行	800	-
剰余金の配当	661	618
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,285	735
自己株式の取得	12	6
自己株式の処分	0	1
自己株式処分差損益（ は損）	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	163
当期変動額合計	931	1,523
当期末残高	34,667	33,144

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品・仕掛品および貯蔵品 個別法による原価法および移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品・原材料 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。 この変更により当事業年度の営業損失および税引前当期純損失は、それぞれ30百万円増加しており、経常利益は同額減少しています。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="534 568 884 667"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産について当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号) ) にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ78百万円減少しています。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ174百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用のものについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づき、販売目的のものについては販売見込可能期間( 3年)に基づき、定額法によっています。</p>	建物	3～50年	機械装置	2～13年	その他	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="984 568 1334 667"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しています。これにより当事業年度の営業損失および税引前当期純損失は、それぞれ279百万円増加しており、経常利益は同額減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～50年	機械装置	7～15年	その他	2～15年
建物	3～50年													
機械装置	2～13年													
その他	2～15年													
建物	3～50年													
機械装置	7～15年													
その他	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。
5 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率法によつています。 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によつています。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため回収不能見込額を計上しています。 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。							
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法  主として繰延ヘッジ方法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>なお、当会計期末においては、ヘッジ会計処理をしているものではありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針  当社の取締役会の決議に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しています。  ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約は有効性の評価を省略しています。</p> </p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針  同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法  同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用(借主側))                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。                      なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。                      これにより、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は平成20年12月26日開催の取締役会決議に基づき、山洋工業株式会社（以下「山洋工業」といいます。）との間で、両社連携して効率化を図るとともに、両社のシナジーを最大限に発揮させる目的で、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の内容                      当社を完全親会社とし、山洋工業を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 株式交換の予定日（効力発生日）                      平成21年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換に係る割当の内容                      （株式の割当比率）                      当社は、本株式交換の効力発生日（平成21年7月1日（予定））の前日の最終の山洋工業の株主名簿に記載または記録された山洋工業株主が所有する山洋工業の普通株式1株に対して、0.5株の当社の普通株式を割当て交付する予定です。ただし、当社が株式交換の日に保有する山洋工業の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。                      （株式交換に際し交付する株式数等）                      本株式交換に際し、当社は保有する自己の普通株式2,291,000株を交付予定です。ただし、当該交付予定株式数は山洋工業による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。                      （注）本株式交換に際し、当社は新株式の発行は行わない予定です。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠                      本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はアクタスマネジメントサービス株式会社を、山洋工業はみらいコンサルティング株式会社を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価平均法等による分析結果を慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(5) 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 山洋電気株式会社</li> <li>2. 本店の所在地 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号</li> <li>3. 代表者の氏名 代表取締役 山本 茂生</li> <li>4. 資本金の額 9,926百万円</li> <li>5. 純資産の額、総資産の額 現時点では確定しておりません。</li> <li>6. 事業内容 冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータ、制御装置などの製造販売</li> </ol>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 4,599百万円</p> <p>短期貸付金 989百万円</p> <p>長期貸付金 1,380百万円</p> <p>買掛金 558百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>子会社のリース会社とのリース取引に対する保証を行って います。 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 44百万円</p> <p>3</p> <p>4 土地の評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,503百万円</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 2,857百万円</p> <p>短期貸付金 974百万円</p> <p>長期貸付金 1,090百万円</p> <p>買掛金 645百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>子会社のリース会社とのリース取引に対する保証を行って います。 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. 7百万円</p> <p>3 クレーム処理に係る未精算金1,013百万円が含まれて います。</p> <p>4 土地の評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を加えた方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,839百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 44百万円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 材料費 28百万円 販売費及び一般管理費 29百万円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	2 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額
販売手数料 349百万円	販売手数料 276百万円
広告宣伝費 322百万円	広告宣伝費 274百万円
運送費 538百万円	運送費 442百万円
役員報酬 174百万円	役員報酬 162百万円
給与手当 1,156百万円	給与手当 1,216百万円
賞与 369百万円	賞与 248百万円
厚生福利費 496百万円	厚生福利費 446百万円
減価償却費 68百万円	減価償却費 69百万円
賃借料 285百万円	賃借料 281百万円
技術指導料 187百万円	技術指導料 73百万円
販売費に属する費用 74 %	販売費に属する費用 63 %
一般管理費に属する費用 26 %	一般管理費に属する費用 37 %
3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。  1,770百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。  2,105百万円
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 0百万円 車輛運搬具売却損 0百万円 工具器具備品売却損 0百万円	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置売却損 0百万円 工具器具備品売却損 0百万円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 機械装置除却損 16百万円 工具器具備品除却損 4百万円 合計 20百万円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物除却損 3百万円 機械装置除却損 10百万円 工具器具備品除却損 4百万円 合計 17百万円
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 製品売上高 12,612百万円 材料仕入高 9,487百万円 製造経費 1,913百万円 一般管理販売費 577百万円	6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 製品売上高 9,178百万円 材料仕入高 8,401百万円 製造経費 1,982百万円 一般管理販売費 592百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,019	18	1	3,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,037	20	5	3,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20千株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	124	63	60	工具器具 備品	103	57	46
				ソフトウェア	6	4	1
				合計	109	62	47
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 24百万円				1年内 23百万円			
1年超 37百万円				1年超 25百万円			
合計 62百万円				合計 48百万円			
支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料，減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 37百万円				支払リース料 28百万円			
減価償却費相当額 33百万円				減価償却費相当額 26百万円			
支払利息相当額 1百万円				支払利息相当額 1百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各期への配分方法については，利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3百万円				1年内 3百万円			
1年超 3百万円				1年超 3百万円			
合計 7百万円				合計 7百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 4月 1日より平成20年 3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものは，ありません。

当事業年度(平成20年 4月 1日より平成21年 3月31日まで)

子会社株式で時価のあるものは，ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	未払賞与	348百万円	未払事業税	15百万円	退職給付信託	202百万円	退職給付引当金	26百万円	棚卸資産評価損	94百万円	その他	157百万円	繰延税金資産合計	843百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円	固定資産圧縮積立金	41百万円	繰延税金負債合計	91百万円	繰延税金資産の純額	751百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債714百万円を固定負債に計上しています。</p>	未払賞与	270百万円	未払事業税	10百万円	退職給付費用	189百万円	棚卸資産評価損	106百万円	繰越欠損金	372百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	1,033百万円	評価性引当金	421百万円	繰延税金資産合計	612百万円	固定資産圧縮積立金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	612百万円
未払賞与	348百万円																																														
未払事業税	15百万円																																														
退職給付信託	202百万円																																														
退職給付引当金	26百万円																																														
棚卸資産評価損	94百万円																																														
その他	157百万円																																														
繰延税金資産合計	843百万円																																														
その他有価証券評価差額金	50百万円																																														
固定資産圧縮積立金	41百万円																																														
繰延税金負債合計	91百万円																																														
繰延税金資産の純額	751百万円																																														
未払賞与	270百万円																																														
未払事業税	10百万円																																														
退職給付費用	189百万円																																														
棚卸資産評価損	106百万円																																														
繰越欠損金	372百万円																																														
その他	84百万円																																														
繰延税金資産小計	1,033百万円																																														
評価性引当金	421百万円																																														
繰延税金資産合計	612百万円																																														
固定資産圧縮積立金	0百万円																																														
繰延税金負債合計	0百万円																																														
繰延税金資産の純額	612百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>研究開発促進税制等による税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	研究開発促進税制等による税額控除	4.4%	住民税均等割等	1.1%	過年度法人税等	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">80.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当金	80.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%												
法定実効税率	40.2%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																														
研究開発促進税制等による税額控除	4.4%																																														
住民税均等割等	1.1%																																														
過年度法人税等	0.3%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																														
法定実効税率	40.2%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%																																														
住民税均等割等	4.5%																																														
評価性引当金	80.9%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 560円74銭	1	1株当たり純資産額 536円24銭
2	1株当たり当期純利益 21円34銭	2	1株当たり当期純損失 11円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1	1株当たり純資産額	1	1株当たり純資産額
	貸借対照表の純資産の部の合計額 34,667百万円		貸借対照表の純資産の部の合計額 33,144百万円
	普通株式に係る期末の純資産額 34,667百万円		普通株式に係る期末の純資産額 33,144百万円
	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 61,823,845株		1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 61,808,397株
2	1株当たり当期純利益	2	1株当たり当期純損失
	損益計算書上の当期純利益 1,285百万円		損益計算書上の当期純損失 735百万円
	普通株式に係る当期純利益 1,285百万円		普通株式に係る当期純損失 735百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数 60,249,978株		普通株式の期中平均株式数 61,814,226株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
( 其他有価証券 )		
マックス(株)	309,240	325
(株)八十二銀行	494,000	282
(株)ナナオ	138,100	218
(株)ダイヘン	898,000	216
(株)日伝	76,084.887	209
日比谷総合設備(株)	172,000	152
日本電信電話(株)	38,560	143
(株)マキタ	53,000	116
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,200	107
平田機工(株)	192,900	78
その他(44銘柄)	1,884,227.390	660
計	4,397,312.277	2,511

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,772	4,688	55	18,405	9,247	389	9,158
構築物	1,252			1,252	1,080	27	171
機械装置	18,203	380	1,194	17,388	15,170	931	2,218
車両運搬具	97	0		98	93	2	4
工具器具備品	8,946	303	402	8,847	8,362	499	485
土地	6,127			6,127			6,127
建設仮勘定	457	1,537	320	1,674			1,674
有形固定資産計	48,856	6,911	1,973	53,794	33,954	1,850	19,840
無形固定資産							
借地権	44			44			44
ソフトウェア	601	50		652	375	126	276
その他の 無形固定資産	30			30	4	0	26
無形固定資産計	676	50		727	380	127	346
長期前払費用	63	11		75	36	20	39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	神川工場	モータ生産の新工場	4,581百万円
建設仮勘定	緑が丘工場	サーボモータ生産設備	610 "
	神川工場	サーボモータ生産設備	748 "
	青木工場	ステッピングモータ生産設備	124 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	青木工場	ステッピングモータ生産設備	1,035百万円
	緑が丘工場	サーボモータ生産設備	88 "
	富士山工場	冷却ファン生産設備	70 "

3 無形固定資産のうち、電話加入権、電気通信施設利用権は、「その他の無形固定資産」として表示しています。

4 無形固定資産、長期前払費用のうち、前期までに償却済みのものは、「前期末残高」に含めていません。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	10	0	116	10
役員賞与引当金	46		46		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金	
当座預金	806
普通預金	323
定期預金	200
外貨預金	415
預金計	1,744
合計	1,792

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋工業(株)	323
JUKI(株)	69
エヌデック(株)	61
(株)ダイヘン	29
不二輸送機工業(株)	18
その他(注)	159
合計	661

(注) プラザー工業(株) 他

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	110
" 5月	132
" 6月	167
" 7月	191
" 8月	57
" 9月	1
" 10月以降	0
合計	661

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社NTTファシリティーズ	722
SANYO DENKI (H.K.) CO., LIMITED.	617
三菱電機株式会社	512
SANYO DENKI EUROPE S.A.	492
川崎重工業株式会社	437
東洋機械金属株式会社	422
その他(注)	7,720
合計	10,926

(注) SANYO DENKI AMERICA INC. 他

(ロ) 売掛金の発生滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ) + (ロ)} \times 100$	$(ニ) \div \frac{(ロ)}{12}$
18,855	43,063	50,992	10,926	82.4	3.04

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれています。

(d) たな卸資産

(イ) 製品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	178
静止型電源	229
回転型電源	1
ステッピングモータおよび駆動装置	981
サーボモータおよび制御装置	540
合計	1,933

(ロ)原材料

内訳	金額(百万円)
IC	800
半導体	486
配線材料	229
プリント板	195
マグネット	190
その他	2,151
合計	4,053

(ハ)仕掛品

機種別	金額(百万円)
冷却用ファンモータ	53
静止型電源	334
回転型電源	578
ステッピングモータおよび駆動装置	1,864
サーボモータおよび制御装置	187
合計	3,019

(ニ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具備品	18
サービス対応品	5
合計	23

(2) 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協米産業(株)	164
富士エレクトロニクス(株)	64
(株)テクノアソシエ	56
日本ケミコン(株)	45
日本シイエムケイ(株)	36
その他	438
合計	805

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	299
” 5月	232
” 6月	171
” 7月	102
合計	805

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
SANYO DENKI PHILLIPINES, INC.	596
新神戸電機(株)	41
(株)リョーサン	34
山洋工業(株)	32
(株)ニコン	26
その他	3,718
合計	4,450

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行 池袋支店	1,994	運転資金	平成21年4月30日 ～平成21年6月30日	無担保
住友信託銀行 東京中央支店	1,000	〃	平成21年5月29日	〃
八十二銀行 池袋支店	1,591	〃	平成21年5月29日 ～平成21年6月30日	〃
三菱東京UFJ銀行 池袋支店	200	〃	平成21年5月29日	〃
三井住友銀行 池袋支店	500	〃	平成21年6月30日	〃
合計	5,285			

(d) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
みずほ銀行 池袋支店	2,800	設備資金	平成22年8月31日 ～平成29年1月31日	無担保
八十二銀行 池袋支店	1,612	〃	平成22年8月31日 ～平成29年1月31日	〃
りそな銀行 池袋支店	1,000	〃	平成28年9月30日	〃
三菱東京UFJ銀行 池袋支店	900	〃	平成23年3月31日 ～平成29年1月30日	〃
日本生命保険相互会社	150	〃	平成23年3月31日	〃
住友生命保険相互会社	112	〃	平成22年8月31日	〃
合計	6,575			

(注) 長期借入金のなかには一年以内に返済する長期借入金1,042百万円が含まれています。

(e) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)	67
(株)三井ハイテック	47
日本ライテック(株)	7
精電舎電子工業(株)	6
(株)アシスト	4
その他	18
合計	153

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	36
” 5月	5
” 6月	102
” 7月	9
合計	153

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	同上
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告は当会社のホームページ(<http://www.sanyodenki.co.jp/>)に掲載しています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告します。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出。

#### 2 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第107期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第107期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第107期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 外山 雄一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小泉 正明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会において、設備資金充当するため借入による資金調達を決議し、平成20年4月25日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 外山 雄一

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 小泉 正明

代表社員  
業務執行社員  
公認会計士 菅野 豊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において、山洋工業株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山洋電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山洋電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年7月1日に山洋工業株式会社を完全子会社とする株式交換を実施する。この株式交換は、翌期以降の財務報告に係るに内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 外山 雄一  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小泉 正明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日開催の取締役会において、設備資金充当するため借入による資金調達を決議し、平成20年4月25日に実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 外山 雄一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 正明

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山洋電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において山洋工業株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

